# 第2次奥出雲町総合計画 第2期奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2021-2030

基本構想

(案)

令和3年2月 奥出雲町

# ----- 目 次 -----

第	1章	はじめに	
	1.	第2次奥出雲町総合計画の策定にあたって	. 1
	2.	奥出雲町の概要	. 5
	3.	奥出雲町の現状と時代の潮流	10
	4.	町民意識	22
	5.	奥出雲町の人口	25
第	2章	基本構想	
	1.	奥出雲町のめざすべき姿	28
	2.	まちづくりの姿勢	28
	3.	まちづくりの理念(政策の柱)及び基本目標	29
	4.	人口ビジョンと人口減少への対応	32
	5.	施策体系図	36

# 第1章 はじめに

# 1. 第2次奥出雲町総合計画の策定にあたって

## (1) 計画策定の趣旨

総合計画は、町の目指すべき姿とその実現のために取り組むべきことを定める、まちづくりの総合的な指針であり、町の最上位の計画です。

町では、「奥出雲町総合計画」(平成 23(2011)年度~令和 2(2020)年度) を平成 22(2010) 年度に策定し、「心豊かで潤いと活力ある奥出雲」を目指し、各施策に取り組んできました。

また、人口減少の克服・地方創生に対応するため、「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 27(2015)年に策定し、総合計画と一体的に取り組んできました。

奥出雲町総合計画が、令和 2(2020)年度をもって計画期間満了を迎えるにあたり、今後も持続可能な行政運営のもと、中長期的な視点に立って、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、令和 3(2021)年度を初年度とする「第 2 次奥出雲町総合計画(以下「本計画」という。)」を策定しました。

人口減少や少子高齢化の<mark>進行</mark>など、町の様々な課題を乗り越え、著しい社会情勢の変化に 柔軟に対応していく、次世代を展望した新たなまちづくりの指針として、町民の皆様と本計 画を共有し、その実現に向けて取り組んでまいります。

#### (2) 計画の構成・期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成されており、それぞれ次のような内容と期間とします。

また、喫緊の課題である人口減少の克服と地方創生を図る「第2期総合戦略」は、総合計画と目指す方向性が同じであることから、次期総合計画と整合性を図り、効果的に取り組めるように、総合戦略の施策を包含して推進します。

#### 基本構想とは

基本構想は、計画期間を令和 3(2021)年度から令和 12(2030)年度の 10 年間とした将来の町の目指すべき姿とその実現のための基本的な施策の方向性を示す町政運営の指針です。

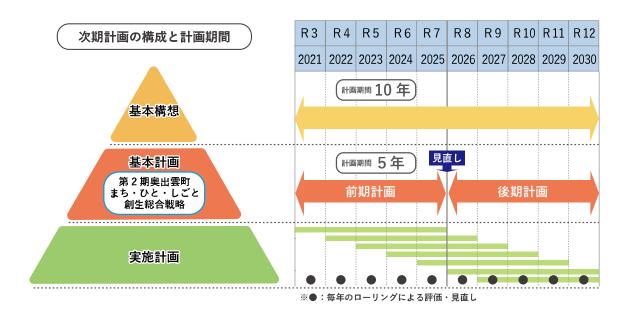
#### 基本計画とは

基本計画は、計画期間を令和3年度から令和12年度の10年間とした基本構想の実現のための基本的な施策を体系的に定め、町政運営を総合的かつ計画的に進めるための計画です。

前期計画を令和3年度から令和7(2025)年度、後期計画を令和8(2026)年度から令和12年度とし、社会情勢の変化を考慮し5年ごとに見直しを行います。また、総合戦略における施策は、基本計画に位置づけます。

#### 実施計画とは

基本計画で定めた施策を行財政運営の中でどのように実施していくかを具体的に示す計画です。計画期間を5年とし1年ごとに財政的な裏付けによる見直しを行います。



#### (3) 計画の運営方針

#### ① 計画の進行管理

本計画は、住民や地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、計画の推進、点検・評価、 改善の過程においても、町全体で関わる体制を構築し、高い実行性を担保する必要がありま す。

本計画の推進にあたっては、「PDCA サイクル」に基づき、基本計画において設定する重要目標達成指標(KGI)及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況を適時把握し、政策の効果を評価・検証し、実施計画について毎年見直しと改善を図ります。

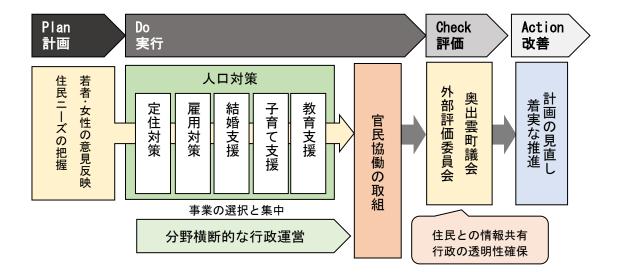
#### 2 推進体制

本計画では、施策分野ごとの指標による客観的視点からの評価・検証を行うとともに、庁内組織による分野横断的な体制により、計画を具体的なアクションにつなげます。

また、外部評価委員会や町議会において進捗状況等の報告を行い、必要に応じて基本計画の見直しを行います。

特に人口対策は、様々な課題分野が重なり合っているため、分野ごとの推進に加え、分野 横断的な連携を強化し施策推進に努めます。

#### 【分野横断的な人口対策の取組とPDCAサイクル】



#### (4) 総合計画の実現に向けて

本計画を実現するために、行政として次のことに取り組みます。

●「魅力的なまちづくり」と「財政の健全化」を両立する効果的な行財政運営を行います 厳しい財政状況の中ではありますが、様々な住民ニーズや地域課題に応えていくため の効果的な投資を行い、魅力的なまちづくりを進めていく必要があります。

そのため、地域に真に必要な住民サービスや事業の「選択と集中」に努めるとともに、 行政サービスのスマート化を図るなど、あらゆる手法の中から最適なものを選択しなが ら、行財政の効率化を進めます。

#### ●多様な主体と連携するため、行政のアカウンタビリティ¹の向上を図ります

様々なニーズに応え、魅力的なまちづくりを進めるためには、地域の課題を共有し、住 民や民間事業者、民間団体などの多様な主体との意識共有と連携が必要です。

そのため、政策検討に関する情報提供や女性や若者をはじめとする様々な立場からの 意見を収集する場 を積極的に設け、信頼関係を築き、住民と行政が一体となってまちづく りを進められる環境をつくります。

#### ●官民協働によるシティプロモーション<sup>2</sup>を積極的に行います

多くの自治体の中から定住先・関係先として選んでもらう町になるためには、地域イメージを向上させ広めていくためのプロモーションが重要です。そのため、奥出雲町に少しでも興味を持っていただく方法を積極的に探り、町のブランドイメージの構築を図り、「奥出雲町のファン」や交流人口の拡大、移住・定住のきっかけづくりにつなげます。

<sup>1</sup> アカウンタビリティ:「Accountability=説明責任」のこと。行政などが、住民や利害関係者に対し、自分自身が担当している事業の内容や状況について、より詳しく説明すること。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> シティプロモーション:地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。地域のイメージ向上やブランドの確立を 目指し、地元経済の活性化などを目的とした取組。

# 2. 奥出雲町の概要

#### (1) 奥出雲町の歴史と成り立ち

本町は、出雲国風土記まで遡り、記紀神話(スサノヲ、ヤマタノオロチ、クシイナダヒメ 等)の世界にも登場するなど、悠久の歴史を持っています。

出雲国風土記には鉄の生産地として記されるなど、江戸時代から明治の初期まで、わが国 有数のたたら製鉄の産地として栄え、出雲地域における一大文化圏を構築してきました。

また、本地域は山陰と山陽を結ぶルート上に位置していることから、中世には数多くの山 城が築かれ、幾多の戦の舞台となりました。

その後、わが国の産業構造が大きく変化する中、明治期以降たたら製鉄は衰退しましたが、 幕末頃から地場産業として「雲州そろばん」が定着、一方では木炭・木材等の資源開発が進み、 「仁多牛」に代表される畜産や稲作をはじめとする農林業が盛んとなりました。

戦後には、久しく途絶えていた「たたら製鉄法」が文化面や学術的見地から復元(昭和52(1977)年)され、この地に息づいてきた歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりが進められるとともに、特徴ある産業や生活文化、豊かな自然や美しい景観をそのまま観光・交流の資源とする新たな取組が展開されてきました。

さらに、本地域では、カントリーエレベーターの建設、奥出雲仁多米(株)の設立など、 米を中心とした産業振興など、旧二町(仁多町・横田町)の共同の取組が行われてきたこと、 また、生活面においては、仁多町横田町広域事務組合によるゴミ処理施設や斎場の運営を行 うなど両町の関係は極めて密接なものとなっていたことから、社会経済状況の変化と両町 の将来を見据え平成 17(2005)年に仁多郡二町が合併し、現在の奥出雲町となっています。

#### (2) 奥出雲町の地理的特徴

本町は、島根県の南東部、斐伊川の上流にあり、南部は広島県庄原市、東部は鳥取県日南町に接しています。松江市からは約43kmの距離にあり、東西27.2km、南北20.9km、総面積368.01km<sup>2</sup>の町です。

地形的には、中国山地の連なる中山間地域にあり、全面積の 83.7%を山林が占めています。中央を流れる一級河川斐伊川と阿井川、大馬木川などの流域で農林畜産業が営まれ、集落が点在しています。

県境部の猿政山、吾妻山、烏帽子山など 1,200m を超える峰に囲まれ、平坦部と高所では 約 1,000m の標高差があります。このため、近年 10 年間の年間平均気温は 12℃程度、年間 降水量は 1,800 mmで、夏は比較的に過ごしやすく、冬は寒さが厳しい山陰の代表的な内陸型の気候になります。

## (3) 奥出雲町の魅力

#### 循環型農業によって創り出された文化的景観と日本農業遺産認定

本町は、出雲国風土記に良鉄の産地と記されており、たたら製鉄の砂鉄採取のために切り崩された山々は、荒廃することなく次々と豊潤な棚田に姿を変えました。また、製鉄によって生み出された稲作、和牛飼養のほか、特用林産であるシイタケ栽培、ソバ栽培という4品目の基幹的農業が、それぞれ有機的に結びついており、優れた循環型農業が営まれる地域として、農業システムの重要性が認められ、平成31(2019)年2月15日に中国地方で初めて「日本農業遺産」に認定されました。

また、この循環型農業システムによって形成される森林や棚田集落といった里地里山は、世界的にも稀有な景観を創り出しています。このような、たたら製鉄とともに生きた先人たちの営みにより創り出された原風景は、自然環境と共生し、永続的に循環させるという、人と自然が織りなす景観となり、平成26(2014)年3月18日には「奥出雲たたら製鉄及び棚田の文化的景観」として、中国地方で初めて国の重要文化的景観に選定され町内外の人々に愛されています。

#### 高品質な農林畜産物と新産業の取組

本町では、山陰地方の山間部特有の気候である、夏は涼しく冬は厳しい環境下で、古くから農業が取り組まれてきました。この地で栽培されるコシヒカリは「仁多米」と呼ばれ全国有数のブランドとして知られるとともに、「奥出雲和牛」、椎茸ブランド「雲太」、「出雲そば」など島根県を代表する高品位な農産品を産出しています。さらに、近年ではエゴマ、トマトなどの露地野菜の栽培を行い、奥出雲ブランドの販路開拓に取り組まれています。

また、中山間地域の課題である高齢化や担い手の減少に備え、先進的なスマート農業<sup>3</sup>の 試みや6次産業<sup>4</sup>化・農商工連携による付加価値の向上など、生産性向上に向けた取組も始まっています。

#### 伝統ある地場産業・高い技術力を持つ誘致企業

たたら製鉄により良質の鉄を原料として優れた刃物製造技術が生まれました。これにより、堅木を加工する技術が発達し、日本刀などの刃物づくりのほか、「雲州そろばん」や木工芸などの地場産業が盛んとなり、奥出雲町の手先が器用で真面目な町民性を育みました。現在では、高い技術力を持つ誘致企業が立地するとともに、起業・創業支援を行う施設として古民家を改修した「古民家オフィスみらいと奥出雲」が設置されています。ここを拠点として、人材育成事業「奥出雲仕事塾」IT 合宿5等が実施されており、起業・創業や企業誘致が展開されているほか、地域活動の場として活用されています。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> スマート農業: スマートアグリカルチャー (Smart Agriculture) の略語。ロボット技術や ICT 等の最先端技術を活用 し、生産管理や品質・生産効率の向上を実現する農業の試み。

<sup>4 6</sup> 次産業: 農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態。農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組として期待されている。

<sup>5</sup> IT 合宿: 普段と違う環境で、集中的にソフトウェア開発などの仕事をするために行われる IT エンジニアのための合宿。

#### 競技スポーツの振興

昭和 57(1982)年に島根県で開催された、くにびき国体でホッケー競技の主会場となって以来、ホッケー競技の普及振興に全町を挙げて取り組み、横田高等学校ホッケー部をはじめ全国大会で数多くの優勝を飾るとともに、オリンピックの日本代表選手も輩出しています。また、町内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致にも力を入れており、充実した練習環境を求めてリピーターとなる競技団体もあります。

#### 名所・見どころ

先人たちの営みにより創り出された棚田や家々の景色は、日本の原風景をそのまま残しています。近年では、田植えや稲刈り、山菜採りなど四季を通じて様々な体験メニューが楽しめる農泊や農業体験のほか、そば打ちやそろばんづくりなどの体験型観光が展開されており、「奥出雲流」の暮らしを観光により垣間見ることができます。

また、絲原家や櫻井家といったたたら製鉄に縁のある鉄師頭取の屋敷や「鬼の舌震」や「お るちループ」といった景勝地、「日本三大美肌の湯」として知られる斐乃上温泉など魅力的 で貴重な観光資源が数多くあり、四季折々の見どころを楽しむことができます。

#### 人と人との「つながり」

本町では、五穀豊穣を願う行事や農作業の労をねぎらう行事など、古くからの伝統や習慣があります。それは、農業を中心に近くに住む人々で助け合って暮らしていくために培われてきた、地域の文化や人々の気質であり、人口の過密する都市部よりも温かい人との「つながり」があります。

#### (4) 地域の特徴

#### 布勢

松江に通じる北の玄関口です。松江城下との主要な往還であったため、江戸時代から仁多郡内の上納米や農産物の流通拠点として発展し、明治時代には特に難所であった樋の谷峠が整備されたことにより更に繁栄しました。今日では、尾原ダム建設に伴いダム湖周辺を活用したスポーツイベントの開催や佐白地区交流施設を拠点とした地域活性化に取り組んでいます。

#### 三成

近世初頭の寛文四(1664)年、奥出雲の租米の輸送のため、藩が川方(舟付場)を設置したことにより、農作物等の輸送の集積地として急速に栄え、今日の市街地の礎を築きました。現在は、高台に奥出雲病院、島根リハビリテーション学院、中学校、総合運動場が配置され、福祉・文教ゾーンを形成しています。また大馬木川上流には国名勝及び天然記念物に指定されている鬼の舌震もあります。

#### 亀嵩

三沢氏により築かれた亀嵩城の城下町として町並みが展開されるとともに、北峰の山麓に位置する琴枕、上分、中湯野、久比須にかけては大規模な鉄穴流しから派生した水田が形成されています。また、本町の伝統工芸であるそろばんは、亀嵩を中心に栄え全国で名声を高めました。今日では、温泉施設の玉峰山荘や道の駅酒蔵が整備され、観光と癒しの拠点になっています。

#### 阿井

上阿井の中心部を構成する町並みは、櫻井家のたたら製鉄の隆盛とともに形成され、交易と宿場町として成長しました。近世初頭、阿井に居を構えた櫻井家は製鉄業をなし、奥出雲御三家と呼ばれる格式を持つに至りました。現在でも広大な敷地に主屋をはじめ付属屋、土蔵が立ち並ぶ鉄師頭取の屋敷構えは威風をはなち、国重要文化財に指定されています。

#### 三沢

江戸時代に宿場として町並みが形成されたと考えられています。三沢神社を背に構えて、 対面に三沢小学校を配し、まとまりのある集落形成をしています。

大吉集落周辺地は、櫻井家と田部家の共同吹きとして操業された大吉鈩がありました。現在も山内跡が残り、製鉄地帯であったことがわかります。

#### 鳥上

特殊鋼を生産していた安来製鋼所が大正 7 年に鳥上木炭銑工場を設置・本格稼働し、続いて昭和 8(1933)年には、「靖国鈩」が再稼働しました。靖国鈩は、その後昭和 52(1977)年に「日刀保たたら」として復活し、美術刀剣の原材料の和鋼の生産を始め、現在でもたたら製鉄の聖地として"たたらの炎"を継承しています。

#### 横田

出雲国風土記によると、正倉があったことが記され、豊かな土地であったことがうかがえます。戦国期に三沢氏によって藤ヶ瀬城が築かれ、六日市場・大市場として急速に発展しました。江戸時代には代官屋敷などがおかれ、政治の中心部となりました。

今日では、三成地区と並ぶ市街地が形成され、県立横田高等学校が立地しています。

#### 八川

国道 314 号おろちループ橋が架かる、本町の南の玄関口です。大谷地区はすり鉢状に水田 形成がなされており、大規模な鉄穴流しが行われていたことがうかがえます。

鉄師絲原家が天明8年に本拠を移し、集落が形成されました。現在でも絲原家住宅は、黒門が構える鉄師頭取の佇まいを残し、隆盛を極めたたたら製鉄の歴史を今に伝えています。

#### 馬木

南には比婆山系である烏帽子山や吾妻山、北には仏山など由緒ある山々が裾野を広げ、その谷間に集落が形成されています。吾妻山北麓は良質な砂鉄を産出する地質で、棚田百選に選ばれている大原新田では良質な馬木米が育まれています。

また、田園風景に浮かび上がる「金言寺の大イチョウ」は、島根県景観大賞を受賞しています。

#### 【各地区の人口と主要施設】



# 3. 奥出雲町の現状と時代の潮流

#### (1) 人口減少社会/少子化・高齢化による人口構造の変化

日本の総人口がピークを迎えた平成 20(2008)年頃までは、少子化が進行しながらも、ベビーブーム6世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったこと、また平均寿命が伸びたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。

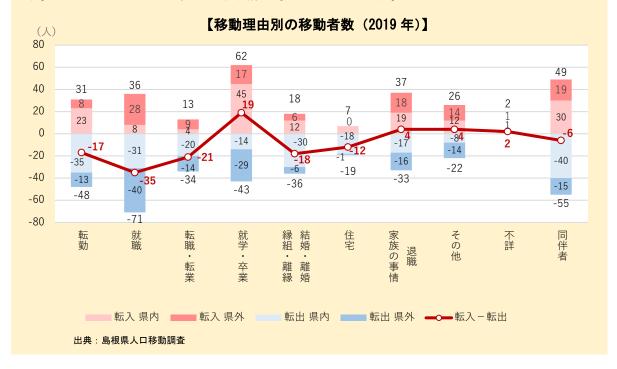
しかし、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が使い果され、日本の総人口は減少局面に入り、平成30(2018)年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は明治32(1899)年の調査開始以来最低の91万8千人となりました。

この少子化と長命化を伴う人口減少は、人口構造に大きな変化を与え、現役世代における 社会保障関係費などの負担増加、経済規模の縮小による経済成長率の低下が懸念されるな ど、社会経済に大きな影響を及ぼします。

昭和 25(1950)年には 65 歳以上の者 1 人に対して現役世代  $(15\sim64$  歳の者) が 12.1 人いたのに対して、平成 27(2015)年には 65 歳以上の者 1 人に対して現役世代 2.3 人となっています。今後、現役世代の割合は更に低下し、高齢化率が上昇することで、令和 47(2065)年には、65 歳以上の者 1 人に対して現役世代が 1.3 人という比率になると推計されています。

#### 【奥出雲町の現状】

近年、奥出雲町の社会動態は 100 人前後の転出超過で推移しています。移動の理由は、 就職が多く、男女とも高校進学、高校卒業後の就職・大学進学の時期に大幅な転出がありま す。性別では男性に比べ女性の転出数が多くなっています。



<sup>6</sup> ベビーブーム: 赤ちゃんの出生が一時的に急増することをいう。日本では、第2次世界大戦後、2回のベビーブームがあり、第1次ベビーブームは 1947 年から 1949 年、第2次ベビーブームは 1971 年から 1974 年である。第1次ベビーブーム世代は「団塊の世代」、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。

#### (2) 東京圏への一極集中の是正/地方回帰

都市圏への大きな人口移動は、戦後 3 回の大きなピークを経験しています。高度成長期 (1960~1970 年代前半) に三大都市圏への流入が顕著となり、バブル期 (1980 年代後半) 及び 2000 年以降では東京圏を中心に人口移動が続きました。

現在、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県)には、約3,700万人、日本の総人口の約29%(2018年)もの人が住んでおり、東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっており、過度な東京圏への一極集中により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大することなどが想定され、リスク・被害の軽減や国・企業のBCP<sup>7</sup>の観点からも、東京圏への一極集中の是正が求められています。

また、都市圏における人口集積は、各種のサービス産業の存立を可能にし、便利で快適な 生活環境を都市住民に与えていますが、一方では、地方から都市圏への人口移動により、今 後、後期高齢者が倍増するなど高齢化が急速に進み、都市圏における医療・介護需要が急速 に拡大することが予想されています。生活環境においても都市圏では通勤時間や家賃等の 生活コストの負担、子育て環境の供給が需要に追い付いていないことなどから、都市よりも 地方の暮らしやすさが見直され、若者を中心に地方移住の関心が高まっています。

#### 【奥出雲町の現状】

本町では、平成31(2019)年2月に「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が、日本農業遺産に認定されたことを契機として、民泊・農泊を推進し、地域資源(里山環境、農林業体験、農文化、郷土食など)を活用した滞在型観光を展開することで、農山村交流を活性化させています。このような農業を核とした取組が民間ベースでも広がりつつあり、交流人口、関係人口の拡大につながっています。

定住対策においては、若者世帯向けの賃貸住宅の確保や若者や女性にニーズのある雇用の場の確保などが求められており、空き家バンク制度や住宅整備支援事業による住宅確保や社会人向けインターンシップ8による仕事のマッチング支援を行って来ました。

全国的に定住施策が激化する中で、移住先として「島根県奥出雲町」を認知してもらう為 にターゲットを明確にした施策展開と情報発信が重要になります。





奥出雲町定住支援サイト「DEEP TOWN OKUIZUMO」 サイトではオーダーメイドの体験プログラムを申し込める。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> BCP: Business Continuity Plan の略。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の 継続や復旧を図るための計画。

<sup>8</sup> インターンシップ: 特定の職業に対する理解を深め経験を積むために、興味のある企業や組織で実際に労働に従事する職業体験のこと。

#### (3) コロナ禍以降の新しい価値観(暮らし方・働き方)

令和元(2019)年 11 月末に中国で初めて確認された新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、瞬く間に世界に拡大し、流行の影響は 200 ヵ国以上の国と地域に及びました。

このコロナ禍によって、世界はロックダウン9や入国制限、オリンピック延期など、人類が経験したことがない事態に陥りました。社会経済活動は、平成 20(2008)年のリーマンショックを遥かに上回る打撃を被り、グローバル化した生産体制の脆弱性やオンライン活用の必要性をはじめとする社会的な課題が表面化しました。

こうした中、コロナ禍以降の社会を見据えた変化として、オンライン環境を使ったシャットイン・エコノミー(家に閉じこもる経済)の実践が始まり、外出時はフィジカル・ディスタンス<sup>10</sup>の確保のほか、キャッシュレス化が加速するなど、人と人とが接触する機会を減らす方向に変化しています。

働き方や生活の場においても、コロナ禍の期間に多くの人々がテレワーク<sup>11</sup>を経験したことが、働く場所の自由化の可能性を企業にも個人にも実感させ、場所を選ばない働き方や地方移住、生活重視への関心を高めました。

#### (4) ICT<sup>12</sup>の発達による社会的課題解決

スマートフォンの普及に伴う新たな価値創造やビッグデータの利活用に向けた環境が整う中、 $IoT^{13}$ 、ビッグデータ $^{14}$ 、 $AI^{15}$ 、ロボットなどに代表される第 4 次産業革命 $^{16}$ ともいえる社会経済の変革が世界的に進み、働き方やライフスタイルも含めて経済社会の在り方が大きく変化しようとしています。

今までの情報社会では、人間が情報を収集解析することで価値が生まれてきましたが、膨大なデータを AI が解析するようになりました。その結果がロボットなどを通して人間にサービスとして提供されることで、より快適で活力に満ちた生活を送ることができる社会「Society 5.0<sup>17</sup>」が、様々な社会的課題の解決や SDGs<sup>18</sup>にも貢献すると期待されています。

<sup>9</sup> ロックダウン:緊急事態により、人々の移動や野外活動等を政府や自治体が制限すること。

<sup>10</sup> フィジカル・ディスタンス:コロナ禍により必要となった「身体的、物理的距離の確保」を意味する。

<sup>11</sup> テレワーク:情報通信技術を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く勤労形態の一種。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。

<sup>12</sup> ICT: インターネット・アンド・コミュニケーション・テクノロジー (Information and Communication Technology) の略。通信技術を使って人とインターネット、または、人と人がつながる技術のこと。

<sup>13</sup> IoT: インターネット・オブ・シングス (Internet of Things) の略。様々な物体 (モノ) がインターネットにつながり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

<sup>14</sup> ビッグデータ:従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

<sup>15</sup> AI:アーティフィシャル・インテリジェンス (Artificial Intelligence)の略。日本語では「人工知能」という。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

<sup>16</sup> 第4次産業革命:18世紀の最初の産業革命以降の4番目の主要な産業時代のこと。

<sup>17</sup> Society 5.0: 狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に 続く、新たな社会を指す。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。第4次産業革命によってもたらされる経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society)。

<sup>18</sup> SDGs: 2015年の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性(ソーシャル・インクルージョン: social inclusion)のある社会実現のための2030年を年限とする17の国際目標。

#### 【奥出雲町の現状】

本町では、平成 30(2018)年3月に「奥出雲仁多米スマートアグリコンソーシアム」を設立し、官民共同による農業 IoT サービスを利用した仁多米生産技術の標準化の実証実験を実施しています。特産のブランド米である「仁多米」の生産が盛んですが、今後の産地間競争を勝ち抜くために、生産者の勘や経験で行っていた栽培からより緻密なデータ活用による栽培管理を行うことで付加価値を高める取組を進めています。

また、スマート林業の推進による生産性の向上や教育分野における GIGA スクール構想19の実現による教育 ICT 環境の整備が進められており、今後、幅広い分野で地域課題解決に ICT 活用が寄与することが期待されています。



タブレット学習

19 GIGA スクール構想: GIGA とは Global and Innovation Gateway for All の略。教育における ICT を基盤とした先端技術の活用と個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

#### (5) 持続可能な地域づくり/関係人口

地方部では、若い世代が進学や就職で大量に流出する「社会減」と、出生率の低下という「自然減」の両要因が相まって現役世代の人口減少に拍車をかけており、地域社会の担い手の減少や地元消費の縮小による地域経済の衰退が懸念されています。

中山間地域や農山漁村などにおいては、すでに日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくのかが、周辺集落を含め地域全体を維持する上での大きな課題となっており、各地域の特性に即した課題解決に取り組むことが地方創生のカギとなっています。

その様な中、地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続かつ多様な 形で関わり、地域の課題解決に資する人々が「関係人口」として、地域づくりの新たな担い 手として期待されています。

さらに、人生 100 年時代を迎え、一人ひとりが各々の理想的な人生を送りたいというニーズや人生を豊かなものにするために取り組む地域活動への参加のニーズが高まっており、そのような需要に応えるためにも、人々の関心を地域に向けていくことが重要となります。

#### 【奥出雲町の現状】

本町では、人口減少にともない、集落組織の担い手不足による公益的機能の低下が、かねてからの地域課題でした。

集落機能を持続可能なものにするために、住民と行政の協働によるコミュニティの力を 高める必要があったことから、住民組織が主体的に地域課題に対応する活動を支援する「住 民提案型きらり輝く地域づくり事業」を平成 22(2010)年から実施し、これまで 62 団体 148 活動を事業採択し、協働による住民のための地域づくりを進めてきました。

また、公民館を単位とするエリアで、住民自ら生活に必要なサービスを維持・確保した持続可能なまちづくりを行うため、「小さな拠点づくり」を推進し、6地区(三成、亀嵩、三沢、鳥上、八川、馬木)で買い物支援、賑わいづくり、サロン、地域資源活用、世代間交流、空き家調査などの課題解決等に向けた実践活動や地域づくりビジョンの策定に向けた話し合いや取組が行われています。

今後は町内全地区に広げ、未来につながる「人づくり」「組織づくり」を進めていきます。



三成郷づくりの会 ワークショップの様子 (提供:三成郷づくりの会)



三沢地区「おしゃべり笑店」の様子 (ソーシャル&エコマガジン「ソトコト」オンライン記事より/ 撮影:永井克)

#### 関係人口の創出・拡大

地方は、人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥るリスクが高いといわれており、本町も同じリスクを抱えています。

このような負のスパイラルに歯止めをかけるため、これまでにないスピード感をもって、 人口対策と地方創生に取り組む必要がありますが、その中でも移住した「定住人口」でも観 光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と様々にかかわる「関係人口」が地域づ くりの担い手となることが期待されています。本町では、関係人口を次の類型から捉え、そ れぞれの特性に応じた取組を進めます。

	型	型の説明	対象者の例	特性
I ルー	-ツ型	地域への愛着が強く、 地域コミュニティとの つながりがある人	地元出身者 専修学校 卒業生	地元の行事やお祭りなどに担い手として参加する人 将来Uターンで戻ってくる可能性のある人
Ⅱ イク参加	ベント ロ型	地域のイベントや行事、里山保全、災害ボランティア等に参加している人	イベント 参加者	地域コミュニティとのつながりや地域 の人々との共同作業に魅力を感じてい る人 魅力を発信する可能性のある人
情報型	<b>及発信</b>	都市などに在住しなが ら本町の魅力を発信し ている人	SNS利用者 地元出身者	居住経験や通勤・通学経験者など、何らかのきっかけで本町しっている人 今後、町内外のつなぎ役を担う可能性 のある人
IV ファ 型	ァンド	本町の特産品を定期的に購入したり、ふるさと納税やクラウドファンディングを通じて本町の取組を応援する人	ふるさと納税 利用者 本町を応援す る企業	資金提供をしようとする人 リターンを返すことによって、より、 愛着を深める可能性がある人
V 二地 居信	也域 主型	都市で暮らしながら、 趣味や農業など自分の 好きな事を楽しみ生活 を送る人	観光農園 利用者	本町での生活や体験に魅力を感じて来ようとする人 将来的に移住へと結びつく可能性が高 い人
VI 起第	<b></b>	本町の地域資源を活用 して、自分が挑戦した いことを追求する人	ベンチャー 創業者	本町の資源や立地性を活かして、新たな取組を進めようとする人情報発信力が高く、起業を通じて移住者の増加につながる可能性が高い人

#### 奥出雲町の目指す町民像と子ども像

奥出雲町の教育は、基本理念に基づく町民の育成を基本とし、更には幼児園、小学校、中学校、高校を町内で過ごす子どもたちをどのように育成するかを「18歳で目指す子ども像」として定め、その実現に取り組んでいます。

#### 【奥出雲町の目指す町民像と子ども像 全体図】

#### 基本理念

学ぶ楽しさ、生きる喜びを追求し、 一人ひとりが自らの存在に誇りを持ち、 人とのかかわりを大事にする心豊かな町民の育成

#### 基本方針

心身ともに健康で、自ら学ぶ意欲と学び方を育てる学校教育の推進

#### 18歳で目指す子ども像

# 奥出雲町への愛着と誇りをもち、 自らとふるさとの未来を切り拓こうとする子ども

- 奥出雲町で暮らし続けたいと思う子ども
- 奥出雲町を離れても、やがて奥出雲町で暮らしたいと思う子ども
- 奥出雲町を離れても、奥出雲町に関わり、奥出雲町を支えたいと思う子ども
- 奥出雲町との関わりを誇りとし、社会に貢献しようとする子ども

#### 幼・小・中・高の連携を通して

元気いっぱい、喜んで通園する子 この学級・学校で学んでよかったと思う子

自身の力の伸長の自覚・目標に向かって日々の努力

#### ふるさと教育

#### いつでも どこでも だれにでも 奥出雲町のよさが語れる子

奥出雲のひと・もの・ことに 関わる体験・学習を基に、奥 出雲町への愛着や誇り、豊か な感性を醸成するとともに、 地域の課題に気づき、関わろ うとする意欲を培う。

#### 育てたい資質の重点

奥出雲町の自然・人・文化・歴史・ 産業などへの理解と奥出雲町への愛 着心、自身の思いを表す豊かな表現 力、情報発信力

# キャリア教育

#### いつでも どこでも だれとでも かかわり合って成長する子

多様な人と関わりながら、夢や 将来にむけての志を持ち、自ら と社会の未来に向かって主体的 に生きる資質・能力を育てる。

#### 育てたい資質の重点

自己肯定感、コミュニケーション能力、自立心、先を見通す力、キャリアプランニング力

# 学力育成

# いつでも どこでも 何にでも 意欲をもって取り組む子

発達段階と、一人ひとりの実態 に応じた指導・支援を軸に、変 化にも対応できる確かな学力、 生きる力の基礎となる健やかな 心と体を育成する。

#### 育てたい資質の重点

基礎学力の定着、課題発見・解決力、 判断力

#### (6) 働き方改革・ワークライフバランス

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの仕事以外の生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その充実があってこそ、人生の生きがい、喜びは倍増します。

しかしながら、男女問わず仕事を優先することによって希望を実現できていない状況や、女性に家事・育児介護等の負担が偏るなど、ライフイベント<sup>20</sup>を機に離職を選択している状況があります。このような状況が、働く人々の将来への不安や豊かさが実感できない大きな要因となっており、社会の活力の低下や少子化・人口減少という現象にまで繋がっているといえます。

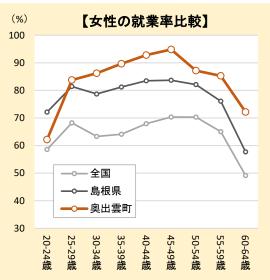
一人ひとりが生きがいや充実感を持って生活し、仕事だけでなく、家庭や地域での生活や個人としての趣味や自己啓発の時間が確保された豊かな人生を送る「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」を実現するためにも、男性の家庭生活への参画促進や家族・夫婦間でのコミュニケーションによって育児の分担・家事の合理化を図るほか、企業等による柔軟な働き方の導入や生産性の向上などの取組を進めていくことが必要とされています。

#### 【奥出雲町の現状】

本町の女性の就業率をみると、島根県や全国と 比べて全体的に就業率が高く、子育て世代が多く 含まれる年齢層である30~40歳代の就業率の落 ち込みが見られません。

このように働く女性の割合が高いことから、女性が働きやすい職場づくりや子育て世帯が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりが必要とされているといえます。

町では、これまで子育てにおける環境整備や経済支援のほか、「子育て応援事業所」の認定などにより、職場における子育て環境の充実にも力を入れています。



出典:平成27年国勢調査



20 ライフイベント:就職、結婚、出産、子育てなどの人生の大きなできごとのこと。

#### (7) 健康づくりと生涯現役社会・QoL<sup>21</sup>の向上

我が国は、平均寿命も健康寿命も世界一の長寿社会を迎えており、今後更なる健康寿命の 延伸により、人生 100 年時代が到来するといわれています。

こうした人生 100 年時代には、「いかに自立して健康で暮らせるか」という QoL を考慮した考え方が急速に広まり、身体面・精神面・社会面からも健康であることが重要となってきました。

また、100年という長い期間をより充実したものにするために、幼児教育から小・中・高等学校教育、大学教育、更には社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習と高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。

特に高齢者は、将来的な人口構造に対し、我が国の経済成長を支えるための担い手として、より長く健康状態を保ち、社会参画することが期待されており、日頃からの生活習慣病の予防や高齢者の多様性を踏まえた就業機会の確保が必要となります。

#### 【奥出雲町の現状】

本町では、高齢化や核家族化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯が増加しています。また、中山間地域である本町は住居が点在しており、公共交通機関だけでは買い物や医療機関への受診等のための外出手段の確保が困難な状況にあります。

そこで、町では高齢者など交通弱者が外出しやすい移動手段確保のため、地元タクシー事業者と連携し、生活交通のサポートや買い物支援を行っています。

また、シルバー人材センター会員数、 老人クラブのクラブ数・加入者数は増加 傾向にあり、様々な地域活動への参加が 見られます。

高齢者の方々が、これまで様々な分野で培ってこられた経験を活かしながら、 地域社会の一員として活躍できる環境 を一層整えていく必要があります。



<sup>&</sup>lt;sup>21</sup> QoL: クオリティ・オブ・ライフ (Quality of Life) の略。人生の内容の質や社会的にみた「生活の質」のこと。生きる上での満足度をあらわす指標のひとつ。

## (8) 防災意識の高まりと災害に強いまちづくりの推進

我が国は、地理的、地形的、気象的条件等から、古来より多くの災害に見舞われており、 近年においても、東日本大震災や熊本地震をはじめ、風・水害、土砂災害、豪雪等の災害が 頻発しています。地震については、首都圏を襲う首都直下地震や、南海トラフにおける巨大 地震発生の切迫性が指摘されており、大規模自然災害の様々な危機を直視して平時からの 備えを行うことが求められています。

こうした中、国においては平成 26(2014)年 6 月に策定した「国土強靭化基本計画」に基づき、人命の保護、国家及び社会の重要な機能の維持、国民の財産及び公共施設の被害を最小化し、迅速な復旧復興を図ることを基本目標に掲げ、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせと既存社会資本、民間資金の活用等による防災・減災の取組を推進しています。

#### (9) 社会資本ストック22の維持・更新

我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。今後 20 年間で、建設後 50 年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、このように一斉に老朽化するインフラ<sup>23</sup>を戦略的に維持管理・更新することが求められています。

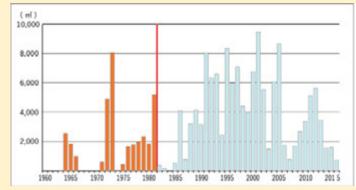
#### 【奥出雲町の現状】

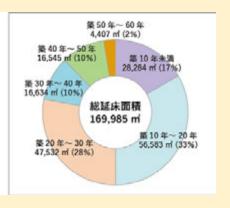
本町では、大規模自然災害等への備えとして、奥出雲町地域防災計画に基づく風水害や地 震災害に対する直接的な予防対策を行ってきましたが、令和 2 年 6 月に「奥出雲町国土強 靱化地域計画」を策定し、奥出雲町の強靱化に関する施策を推進しています。

また、本町の公共施設のうち、約2割が旧耐震基準による施設です。さらに築40年を超える建物が、平成29(2017)年3月時点で12%(建物床面積比)を占めており、改築等の対策が喫緊の課題となっています。

これらの公共施設の更新について、本町では今ある全ての公共施設(建物付属物を含む)を平成 29(2017)年~令和 48 (2066)年までの 50 年間、維持するための費用は 346 億円程度、1年当り約 6.9 億円の費用が必要と試算され、厳しい財政状況のなか、大きな負担となることが予測されます。そのため、今後は公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の最適化を推進していくこととしています。

#### 【築年度別保有状況】





出典: 奥出雲町公共施設等総合管理計画 (平成 29 年 3 月)

- 22 社会資本ストック:国・自治体などの公的機関によって整備された道路・港湾・水道・公園などの社会資本の量のこと。
- <sup>23</sup> インフラ:インフラストラクチャー (infrastructure) の略。道路・港湾・水道・公園などの生活や経済活動を支える ために必要な社会基盤のこと。

#### (10) 厳しい財政状況への対応

国と地方公共団体の行財政に関する「三位一体改革」により、平成 16(2004)年からの 3 カ年で「国庫補助金負担金改革」「税源移譲」「地方交付税改革」が行われ、地方自治体に厳しい影響を与えました。

今、地方自治体は、市町村合併や行財政改革による地方分権が進んだ「平成」の時代から、「共創」と「チャレンジ」が求められる新たな「令和」の時代を迎えています。

平成 30(2018)年に国において策定された「新経済・財政再生計画」では、令和 7(2025)年までに国・地方を合わせたプライマリーバランス<sup>24</sup>の黒字化を目指す財政健全化目標が定められました。

しかし、近年では激甚化する自然災害への対策や社会保障への対応が急務となっており、 こうした社会情勢の変化に柔軟に適応しつつ、安定した住民サービスを提供するという基 礎的自治体としての役割を十分発揮していくために、弾力的な財政基盤を構築する必要が あります。

#### 【奥出雲町の現状】

本町の財政力指数は、島根県、全国市町村平均を大きく下回っており、人口の減少や全国 平均を上回る高齢化率に加え、町内企業が少ないこと等により財政基盤が弱い状況を示し ています。一方、経常収支比率は島根県、全国平均に比べ低く、財政運営の弾力性が高いと いえます。

将来負担比率は、繰上償還の実施、起債発行額の抑制による地方債残高の減少や債務負担の解消等を実施してきた結果、改善が図られてきましたが、依然として全国平均に比べ高い数値となっており、今後、大きな負担となっている地方債残高や公営企業債等繰入見込額の圧縮を進めることが必要です。

#### 【主要財政指数の比較】

# 【将来負担比率と実質公債費比率の年次推移】





出典:総務省「決算カード」

<sup>24</sup> プライマリーバランス:国や地方自治体などの基礎的な財政収支のこと。社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかどうかを示す指標。

#### (11) SDGs (持続可能な開発目標)と地方創生

SDGs は、平成 27(2015)年の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性(ソーシャル・インクルージョン: social inclusion)のある社会実現のための令和 12(2030)年を年限とする 17 の国際目標です。17 の目標には、貧困、保健、教育、気候変動など、世界中の課題が網羅的に設定されており、「絡みあう課題を同時かつ根本的に解決し、持続可能な未来を示す羅針盤」として位置づけられています。

少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたる成長力を確保し、地域の持続的な発展を目指す 地方創生においては、SDGs を活用することで、政策課題の明確化や経済・社会・環境の3 つの相互関連性から政策全体の最適化を図ることができます。

本町においても、SDGs の要素を最大限反映しながら取組を推進していきます。なお本計画の基本計画では、施策分野ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGs の取組として位置付けています。



#### 【SDGs 推進による3つのメリット】

#### ●持続可能なまちづくりの実現

SDGs は、世界が持続可能な開発を実現するための世界共通の目標です。SDGs の掲げるゴール、ターゲットなどを本町の総合計画の目標や指標として活用することで、持続可能なまちづくりを実現することができます。

#### ●魅力あるまちづくりの推進

SDGs という世界共通の目標に取り組むことで、様々な国や地方自治体と自分たちの地域を比較することができます。それが結果として各々の地域が持つ強みや弱みを把握できる機会になります。さらにこれらの強みを伸ばしたり、弱みを克服することで現在よりもより魅力的なまちづくりの推進に役立ちます。

#### ●合理的な連携の促進

SDGs の掲げるゴール、ターゲット、指標を活用することで、行政、民間事業者、住民等の異なるステークホルダー<sup>25</sup>間で地方創生に向けた共通理解が進み、施策についてより一層の連携が期待できます。

<sup>25</sup> ステークホルダー:組織が行う活動によって影響を受ける利害関係者のこと。

# 4. 町民意識

本総合計画の策定にあたり、計画の基本方針や施策の立案に向けた基礎資料とするため、 アンケート調査(町民、中高生、島根リハビリテーション学院学生、関係団体)を行いました。

#### (1) 町民意識調査

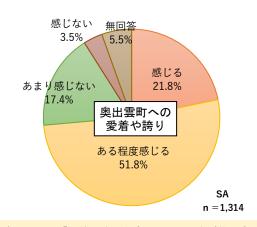
#### ■調査概要

調査期間	令和2年7月28日~令和2年8月14日	
調査対象 町内在住の 18 歳~79 歳の男女		
標本数	2, 455 人	
抽出方法 住民基本台帳から地区別での無作為		
調査方法	郵送配布・郵送回収調査	
有効回収数	1,314件(有効回収率53.5%)	

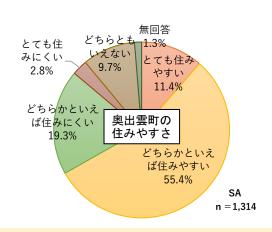
#### ■回答者属性

	男性	女性	無回答	合計
10代	5 人	8 人		13 人
20 代	27 人	28 人		55 人
30代	42 人	43 人	1人	86 人
40 代	87 人	81 人		168 人
50 代	107 人	111 人		218 人
60 代	202 人	183 人	1人	386 人
70 代	181 人	202 人		383 人
無回答	2 人		3 人	5人
合計	653 人	656 人	5人	1, 314 人

#### ①愛着や住みやすさ

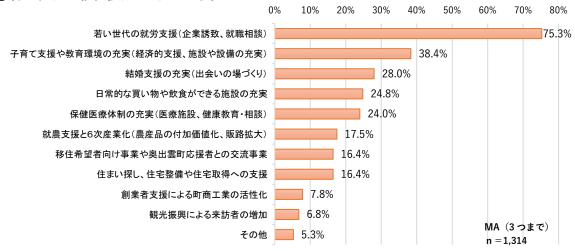


●奥出雲町に「愛着や誇りを感じている」方が約7割を占めている。(「感じる」「ある程度感じる」の合計)



●「住みやすい」と感じている方が約7割を占めている。 (「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計)

#### ②若い世代の移住拡大に向けた対策



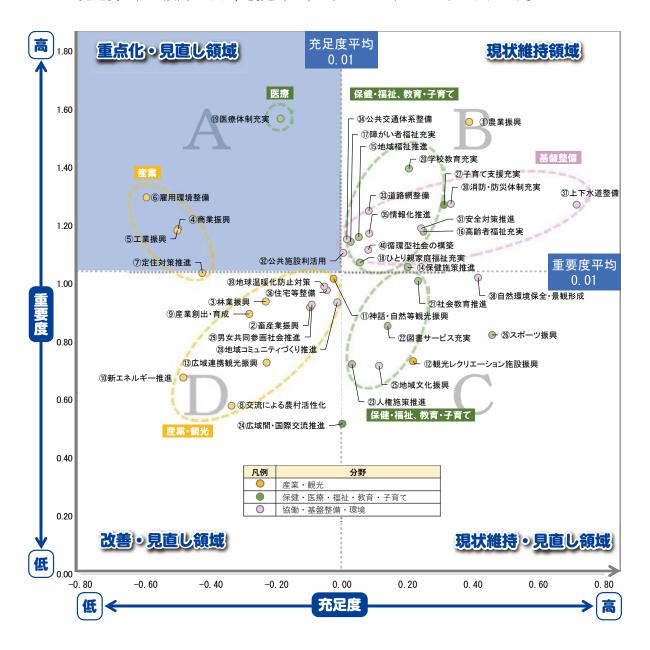
●「若い世代の就労支援」が約8割を占める。次いで「子育て支援・教育環境の充実」、「結婚支援の充実」が高い。

#### ③施策の充実度・重要度について

奥出雲町総合計画に掲げた 40 施策について、それぞれの「現状の充足度」と「今後の重要度」を 5 段階評価でたずねました。

「充足度」と「重要度」それぞれの加重平均値をもとに、縦軸に「重要度」、横軸に「充足度」をとり、40の施策を散布図上に示し、「相関図」として各施策の位置づけを整理しました。

保健・福祉、教育・子育て、基盤整備については、重要度・充足度ともに高い傾向となりました。さらに、医療体制の充実と雇用環境整備をはじめとする産業分野では、重要度が高いが充足度は低い傾向があり、優先的に取り組んでいくことが求められます。



# (2) 関係団体アンケート調査

計画策定にあたり、本町の各分野で積極的に 活動する企業・団体を対象として、アンケート 調査を実施し、分野別特有の課題、今後の活動 意向・展望等を収集・整理しました。

#### ■調査概要

調査期間	令和2年7月下旬~令和2年8月下旬	
調査対象	町内団体・企業	
対 象 数	82件	
調査方法	メールによる配布・回収	
回収数	62件	

# ■各分野の運営上の課題及び解決策に関する主な意見

	運営上の課題	課題の解決策
農業①	<ul><li>●後継者・人材不足が顕著</li><li>●「出雲國仁多米」ブランドの売価が低いため農家の収入につながっていない</li></ul>	<ul><li>●農地集約と経営体運営</li><li>●「出雲國仁多米」の付加価値向上と販路拡大、 農業の基盤整備や機械化(スマート化)への支援が必要とされている</li></ul>
農業②	<ul><li>●農業指導においては、新規就農者や若 手農業者との連携、掘り起こし、世代交 代が進んでいない</li></ul>	ける目標の明示が重要である
	● ITを活用した農業経営において関係団 体を巻き込むことが重要	● ITを活用した農業経営の導入を支援するような 事業を企画してほしい
林業	<ul><li>森林所有者の山離れ、後継者不足(山林 所有者、組合の働き手共)</li><li>林道等の基盤整備の遅れ、森林の境界 不明</li></ul>	● 労働環境における負荷の軽減には、高性能林業機械取得助成・後継者対策支援が必要
畜産業	● 担い手がなく、飼育農家が減少	<ul><li>●集落営農組合等に畜産を取り入れ、通年雇用で 経営をしてほしい</li></ul>
製造業・IT	● 人材の確保、特にIoT分野の開発については、技術者の採用が叶っていない	● 技術習得に対する助成制度、UIターンが魅力を 感じる受入制度が必要
その他産業	<ul><li>● 建設業の業務平準化が課題</li><li>● 伝統工芸では、地元出身者から職人を育成できない</li></ul>	<ul><li>● 横田高校生などに対して地元企業に就職してもらえるよう働きかけをお願いしたい</li></ul>
観光	<ul><li>● 現場の人材不足</li><li>● 収益事業や農泊施設が少ない</li><li>● 日本農業遺産が活かしきれてない</li></ul>	<ul><li>●飲食店、観光施設、商店等を巻き込んだ活動</li><li>●農泊自体よりもその波及効果に期待して取り組む必要がある</li></ul>
産業全般	<ul><li>● 遊休施設や空家空店舗の増加、事業承継、物流費の増加問題</li></ul>	<ul><li>● 農産物を中心とした生産活動の活発化を望む</li><li>● 横田高校は全国区で生徒募集し衰退に歯止めをかけ、地元企業への就職を働きかける</li></ul>
住宅・ UIターン	<ul><li>▼不動産に関する各種窓口が一元化されておらず調整が困難</li></ul>	● 移住、定住のマネジメントができる組織づくり ● UI ターン者へのサポート体制の充実が必要
保健・医療・ 福祉	<ul><li>●職員数に対し事業数が多く、きめ細や かなサービス提供が困難</li></ul>	<ul><li>● 地域包括ケア充実には、保健・医療・福祉の連携 強化とともに課題への迅速な対応が必要</li></ul>
教育・文化	<ul><li>教育問題に教育委員会と住民が一緒に取り組む体制になっていない</li><li>文化活動・芸能活動では、メンバーの高齢化や幅広い世代の担い手確保が不足</li></ul>	<ul><li>● 高校魅力化コーディネーターの安定的な人材確保をすべき</li><li>● 技術・技能の継承者、歴史的知識者等講師の人材活用助成</li></ul>
結婚・子育て	<ul><li>● 若者の声を行政にどこまで届けられる かが課題</li><li>● 20~30代の女性の町外、県外流出が著 しく、結婚に対する意欲が希薄</li></ul>	● 町民たちから出た声をしっかりと町に届けられるような仕組みがほしい
地域コミュニ ティ	<ul><li>● 常勤職員が不足し、寄付集め、視察などの業務が常態的に行えない</li></ul>	● NPOセンターの開設、様々な補助金制度を一括して取りまとめる部署があるとよい
地域交通	● 運転手の高齢化と若年者の新規雇用の 難しさによる人材不足	<ul><li>● 交通サポート券は、老々世帯でも助成対象者に かなりの条件があるので条件を緩和してほしい</li></ul>
環境	● 除草作業が大変	● 草刈りは高校生の協力がある

# 5. 奥出雲町の人口

#### (1) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の平成30(2018)年3月推計によると、本町の人口は令和2(2020)年以降も減少を続け、令和22(2040)年には7,270人(対2015年比44.3%減)に、令和42(2060)年には3,937人(対2015年比69.9%減)になると推計されています。

年齢3区分人口を見ると、平成27(2015)年の人口と比較し、令和22年には年少人口と生産年齢人口は5割強減少し、606人と2,812人に、老年人口は3割減の3,852人に、高齢化率は53.0%に、令和42年にはさらに減少が進み、年少人口と生産年齢人口は8割減少し、286人と1,351人に、老年人口は約6割減の2,300人に、高齢化率は58.8%になると推計されています。

人口減少の段階を見ると、総人口、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少、老年人口も 令和 7(2025)年から減少に転じ、本町の人口減少は第3段階に移行していくことが予測され ます。

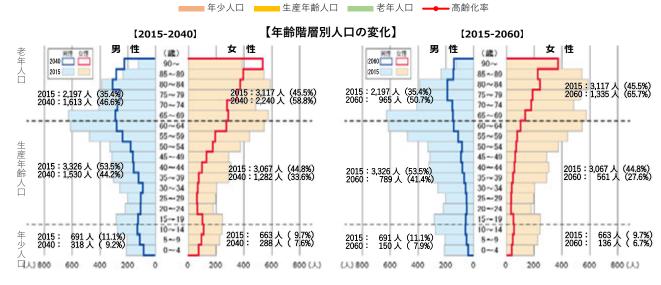
#### ※人口減少段階について

一般的に人口減少は「第1段階:老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階:老年人口の維持・微減(減少率0%以上10%未満)」「第3段階:老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。 奥出雲町は平成12年以降、老年人口が横ばいで推移しており、現状で既に「第2段階」にあります。

【年齢3区分人口と高齢化率の将来予測】

\_\_\_\_\_

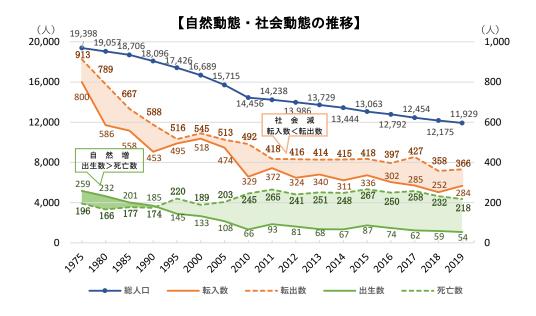
#### $\underbrace{\overset{19,398}{9,057}_{18,706}_{18,100}}_{\overset{17,426}{16,689}}_{15,812}$ 推計人口 20.000 70.0% 49.7%51.1%53.0%55.1%56.5%57.6%58.4%58.8% 18,000 60.0% 4.085 16.000 4,743 48.0% 13,063 50.0% 14,000 5,282 5,419 12.000 11,775<sup>10,558</sup> 34,3%5,295 40.0% 12,562,231,664 10,740 9,408 10,000 8,323 5.312 7,270 6,266 5,380 4,610 3,937 3,335 30.0% 8.000 5.073 4,677 8.987 8 356 6,000 4.250 20.0% 7,<mark>56</mark>3 9,7 3,852 3,455 3,038 2,655 2,300 1,962 94 6,<mark>39</mark>5 5,<mark>27<sup>9</sup> 4,<mark>43</mark>3 3,<mark>84</mark>9 3,</mark> 4.000 10.0% 9<mark>40 2,812 2,31</mark>2 1,<mark>93</mark>3 1,<mark>61</mark>5 <sub>1</sub> 4,200 3,864 3,669 3,<mark>27</mark>1 2,<mark>88</mark>9 2,<mark>42</mark>0 2,037 1,598 1,354 1,183 1,**05**2 8<mark>81</mark> 2,000 <mark>499</mark> 408 340 0 0.0% H2 H7 H12 H17 H22 H27 R2 R7 R12 R17 R22 R27 R32 R37 R42 S50 S55 S60 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 2055 2060 2065



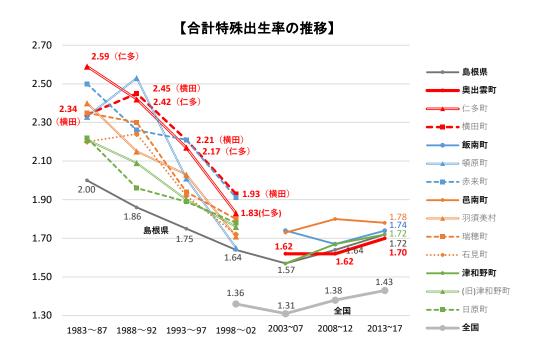
#### (2) 人口動向

「自然動態」では、昭和 50(1975)年から平成 2(1990)年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態でしたが、平成 2 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、平成 17(2005)年まで徐々に自然減の減少幅が大きくなっていきました。平成 22(2010)年以降は自然減170人前後で推移しています。

「社会動態」は、転入転出ともに昭和50年代には800人前後でしたが、人口規模の縮小に伴い転入出も減少し、令和元(2019)年には、転入284人、転出366人となり近年はマイナス100人前後で推移しています。



合計特殊出生率は、昭和 58(1983)~62(1987)年では仁多町で 2.59、横田町で 2.34 と高い値でした。平成 14(2002)年まで県平均や類似自治体より高い水準で推移していましたが、平成 15~19 年にかけて 1.62 まで大きく低下、平成 25(2013)~29(2017)年には増加傾向に転じ 1.70 となりました。この値は島根県平均や類似自治体を下回っており、県内 19 市町村のうち 14 番目の値となっています。

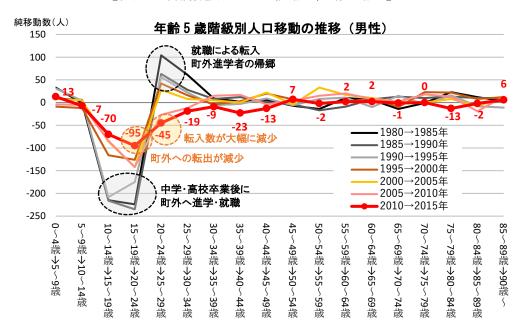


性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向では、男性・女性ともに 10 歳代から 20 歳代 前半までの高校進学の時期、高校卒業後の就職・大学進学の時期で大幅な転出超過となって おり、男性に比べ女性が多く転出しています。

大学卒業後に就職をする年代である 20 歳~24 歳については、2000 年以前は転入超過となっていましたが、近年では、男女ともに転出超過に転じています。

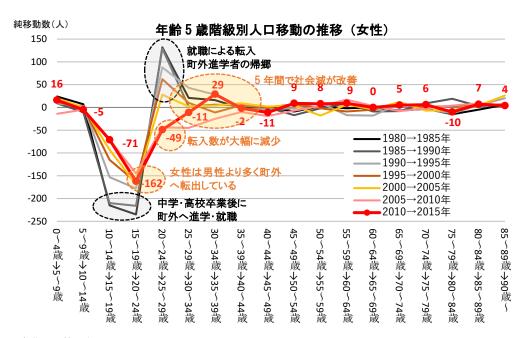
出生数に影響する母親世代(15 歳~49 歳の女性)の社会増減を見ると、5 年前と比べ 25 歳以上から全ての年代で増加しており、特に 30 歳~34 歳の世代は 29 人の転入超過と大きく増加しています。

人口対策においては、これらの若い世代の転出抑制と転入促進が重要になります。



【性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向】

出典:国勢調査



出典:国勢調査

# 第2章 基本構想

# 1. 奥出雲町のめざすべき姿

# つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町 ~様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり~

近年、価値観・コミュニティの多様化、人口減少の深刻化、高度情報社会の到来など、社会情勢がめまぐるしく変化しており、住民と行政の協働、住民一人ひとりの活躍がますます 重要視される時代となっています。

本町においても、全国的な傾向と同様に、少子高齢化やライフスタイルの多様化など様々な要因を背景に、近所づきあいや地域コミュニティの希薄化が進んでいます。

その一方で、まちづくりや地域活性化などに関する多様な活動も展開されており、それらの連携・循環による「地域力」の更なる向上が求められています。

地域における人と人、団体と団体、活動と活動、地域と地域など、町内のあらゆる「人・モノ・コト」のつながりを積極的に支援することで、新たな価値・魅力や課題解決に向けた 取組の創出を目指します。奥出雲町の魅力に磨きをかけ、新たな魅力を創出し、発信することで「交流人口」や「関係人口」の拡大を図ります。

また、まちづくりの主役である住民一人ひとり(もしくは団体・組織)や暮らしの場である「地域」の主体性と多様性を確保し、世代や地域を超えて、まちづくりを「自分事」と捉え、知恵や力を出し合いながら、まちづくりに参加、参画できるよう「ひとづくり」、「場づくり」、「仕組みづくり」を進めていきます。

住民一人ひとりが自分自身はもとより、仲間や地域の持つ可能性にチャレンジでき、自分らしくいきいきと暮らしていけるまちを目指し、住民にとって「住み続けたいまち」、町を出た人や町外の人にとっては「帰りたい・住んでみたいまち」「気になるまち・関わってみたいまち」になるよう、奥出雲町での幸せな暮らしにつなげていきます。

# 2. まちづくりの姿勢

# 様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり

一人ひとりが小さくても夢を持ち、様々な人がつながり、形にしていくことでめざす 姿である「幸せと笑顔があふれる奥出雲町」が創られます。

めざす姿の実現にむけて、住民、事業者、団体、行政など奥出雲町に関わるすべての 人々がアイディアを出し合い、つながりあいながら「協働・共創」でまちづくりを進め ます。とりわけ若い世代の夢や挑戦をあらゆる世代や立場が応援して一緒に実現を目指 す、そんな「様々な世代がチャレンジ・活躍できるまちづくり」を基本姿勢とします。

# 3. まちづくりの理念(政策の柱)及び基本目標

#### (1) 基本理念

#### 理念 | :産業と自然がつながるまちづくり(産業・雇用・環境・景観)

奥出雲地域で行われる農業とその営みが創り出す農村風景は、かつて栄えた「たたら製鉄」により、自然から永続的に資源を取り出せるよう管理された産業モデルから生み出されました。農業、林業、畜産業を巻き込むこの循環型の産業形態は、豊かな自然と美しい景観を守りつつ、奥出雲ブランドを支える高品位な農畜産物を育み、今もなお地域経済を支えています。これからの奥出雲町は、先人から受け継いだ循環型の産業形態により創り出された環境を礎にITやものづくり、観光を経済活動に連鎖させ、新たな産業による雇用と人の流れを生み出すまちづくりを進めます。

#### 理念 ||:人と心がつながるまちづくり(定住・地域コミュニティ・子育て・教育・文化)

出雲風土記にも記されているように、生活空間として適度なまとまりのある奥出雲地域は、伝統行事や集落活動を通じた人々の心のつながりにより、お互いの顔が見える温かい地域コミュニティが形成されています。

これからの奥出雲町は、人口減少により直面する地域課題を、地域に暮らす人々自らが考え、乗り越えていく必要があります。

教育や文化活動を通じて一人ひとりが地域に誇りを持ち、課題に立ち向かっていく強い 心を次世代につなげていくまちづくりを進めます。また、UI ターン者や世代・性別を超え た多様な主体の参画により新しい風をコミュニティに呼び込むまちづくりを進めます。

#### 理念Ⅲ:安心と暮らしがつながるまちづくり(福祉・医療・安心・安全・基盤整備)

人生 100 年時代を迎え、奥出雲町にも高齢化の波が押し寄せています。高齢化率は 45% を超え、高齢独居世帯が増加するなど、高齢者を取り巻く生活環境は大きく変化しています。 これからの奥出雲町は、赤ちゃんから高齢者まで、すべての世代が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、地域で支え合える環境づくりを進めます。

行政・企業・団体・住民の協働により健康と安全を守る体制をつくるとともに、快適に生活できる社会基盤を整え、誰もが安全・安心、快適に暮らせるまちづくりを進めます。

#### (2) 基本目標

目指すべき姿を実現するための、まちづくりの目標として基本目標を定めます。

## 基本目標① 自然と共生した資源循環型産業をつくる

環境問題・エネルギー問題への対応が世界的な課題となるなか、奥出雲地域では自然から 永続的に資源を得るための産業モデルが受け継がれてきました。日本農業遺産にも認定さ れた、この自然と産業が共生する循環型産業形態を軸として、豊かな自然と美しい景観を守 りながら、奥出雲ブランドを誇る質の高い農林畜産物を育みます。

## 基本目標② 人を惹きつける産業をつくる

奥出雲町には全国的なブランド力を誇る「仁多米」をはじめとする高品位な農畜産物、食の安全にこだわった農産加工品などがあります。これらの「農」や「食」の資源を核として、 多産業が連携した付加価値を創造します。

また、固有技術や伝統技術をもつ地場企業の新たなビジネスチャンスの支援や IT 企業誘致、農業や食品製造業の基盤を活かした企業誘致に取り組み、人や企業を惹きつける環境をつくります。

#### 基本目標③ 活力と地域を支える担い手をつくる

これまで連綿と続いてきた産業で培われてきた人材育成の技術や知恵を今後も系統的に引き継ぐとともに、多様化・高度化する経営課題に対応するために、次代の担い手となる人材や経営者の確保と育成を進めます。

#### 基本目標④ 人々がつながるコミュニティをつくる

人口減少により集落機能が低下する中で、伝統行事の継承や集落活動、支えあう体制が維持できるように地域の仕組みづくりを見直す必要があります。UI ターン者などの新しい担い手を地域に呼び込むとともに、性別や世代を問わない多様な主体が参加できる環境を整えることで、新たなコミュニティの力を形成します。また、小さな拠点づくり事業を推進するなど、持続可能な地域活動を支援します。

#### 基本目標⑤ 豊かな心と文化を育てる環境をつくる

次世代を担う子どもたちが、家庭教育をはじめ、幼児園、学校教育を通じて、歴史、文化、 自然、人とつながることで、地域を愛し、ふるさとに誇りを持てるよう、地域ぐるみで教育 や文化活動を支える環境をつくります。

#### 基本目標⑥ 健やかで安心安全な暮らしをつくる

高齢者が生涯現役で活躍できる場や住み慣れた地域でいきいきと暮らせる環境づくりを 進めます。また、災害や犯罪から日常生活を守り、すべての人が安心して暮らせる環境をつ くります。

#### 基本目標⑦ 産業と暮らしを支えるインフラをつくる.

若者や子育て世代が安全で快適に暮らせる生活環境と交通や物流を支える社会基盤整備を進めます。特に情報通信基盤については、今後の地方創生と地域課題解決のために欠かすことができない Society 5.0 を推進する基盤整備と人材育成を推進します。

#### 基本目標⑧ 持続可能なまちをつくる

情報発信による透明性の高い町政運営と効率的・効果的な行政サービスの推進を図り、住 民と行政がともに手を携える「協働・共創」のまちづくりに取り組みます。また、町内外の 人々に愛され、選ばれるために戦略的な情報発信を行います。

# 4. 人口ビジョンと人口減少への対応

#### (1) 人口ビジョンについて

平成 26(2014)年 11 月の「まち・ひと・しごと創生法」(以下、「創生法」という。)の施行を受け、本町においても、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持していくための「奥出雲町人口ビジョン」及びその実現に向けた具体的な施策を取りまとめた「奥出雲町総合戦略」を平成 27 年度 10 月に策定し、『自然・歴史・つながりを活かし、幸せを実感できる「まちづくり」』、『ふるさととして奥出雲を愛する「ひとづくり」』、『町民が活き活き働ける「しごとづくり」』に取り組んできました。

第 2 期奥出雲町総合戦略にあたっては、これまでの社会経済情勢の変化や人口動向をふまえ、「奥出雲町人口ビジョン」についても時点修正を行い、長期的な人口の将来展望とそれを実現するための取組目標を改めて設定し、人口対策をさらに効果的に展開していきます。

#### (2) 第1期(平成27年策定)数値目標

第1期人口ビジョンでは、以下の自然動態・社会動態の取組目標を設定しています。

達成状況については、合計特殊出生率は、策定時 1.62 から現況値 1.70 に伸びており、また社人研推計では 2020 年に 1.79 とされており取組目標を達成しています。また、社会動態については高校卒業時の町外転出は策定時平均 11 人/年から年平均 8.5 人/年まで縮小しており、その他の指標も概ね取組目標を達成できている状況です。

しかしながら、2020 年における本町の人口は 11,663 人であり、第 1 期人口ビジョンの目標推計における 2020 年の目標数値 12522 人を 859 人、社人研の将来推計(平成 25 年 3 月推計)の値からも、319 人下回っており、今後さらに対策を強化していく必要があります。

# 第1期人口ビジョン 長期的な人口の将来展望

「2010 年時点で 14,456 人である人口を **2040 年に約 10,000 人程度を確保する**」

		数値目標	達成状況
自然動態		①合計特殊出生率を 1.62 から 2040 年に 2.10 まで回復させる (2020 年の合計特殊出生率 1.78)	2013~2017 年間の合計特殊出生率は 1.70 社人研の推計では 2020 年の本町の合計特殊出生率は 1.79 とされており、取組目標を達成している。
社会動態		①「定住就職奨励金」を活用した UI ターン者数を $40$ 組 $70$ 人/年から $60$ 組 $100$ 人/年に増加させる。	平成 29 年度以降の 3 年間を見ると定住の意向がある UI ターン者数は 60 人~100 人となっており、平成 29 年 度・令和元年度の数値は目標を達成している。
	注会助態	②就職による転出者数を年間5人抑制する。 (104 人/年から5人/年抑制する)	平成 27 年度以降の 5 年間を見ると、年平均で 102 人と 目標を達成できなかったが、直近の 2 年(平成 30 年 88 人、令和元年 71 人)は目標を達成している。
		③横田高校卒業時の町外転出者を年間 5 人抑 制する。(11 人/年から 5 人/年抑制する)	平成 26 年度以降の 6 年間を見ると、年平均で 8.5 人が 転出で目標を達成できなかった。

#### (3) 第2期人口ビジョンの数値目標

第2期人口ビジョンでは、長期的視野に立って自治体運営が安定的に保たれるよう、若者世帯の UI ターン促進、若者や女性の転出抑制に着目した条件設定を行い、20 年後の令和 22(2040)年には約9,000 人、50 年後の令和52(2070)年には現在の人口の6割にあたる約7,000人で人口規模が安定するよう将来人口の目標を設定しています。

今後は、この将来人口の目標達成にむけ、総合計画と整合を図りながらさらに効果的な人口対策に取り組んでいきます。

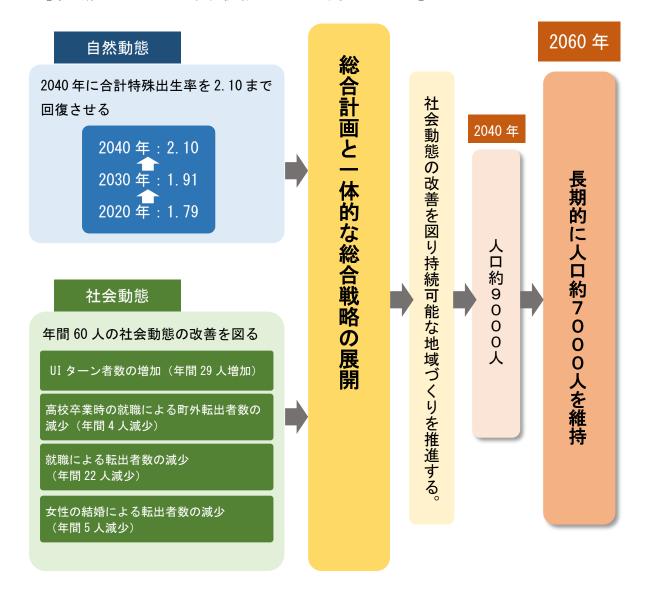
#### 第2期人口ビジョン 長期的な人口の将来展望

2020 年時点で 11,663 人※である人口を

「2040年に約9,000人に、2070年には約7,000人で減少傾向を止めることを目標とする」

※島根県の人口移動と推計人口(令和2年10月)

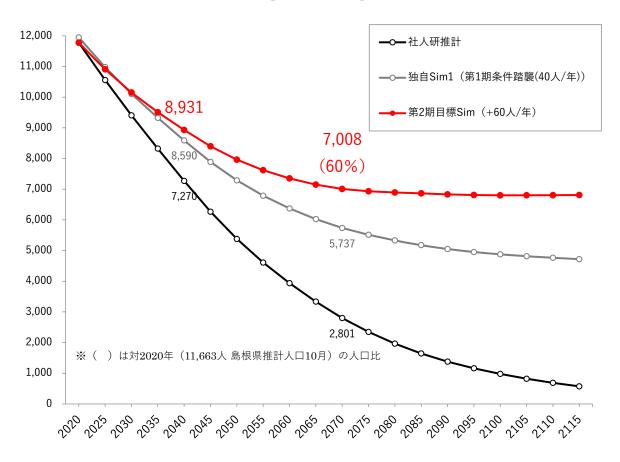
#### 【第2期人口ビジョンと総合戦略による人口対策のイメージ】



#### 【数値目標の詳細】

内 容		内容	
		詳細	
自然動態	2040 年に合計特殊出生率を 2.10 まで回復させる		
	年間 60 人の社会動態の改善を図る		
	UI ターン者数の増加 (年間 29 人増加)	UI ターンによる転入 (≒社会増) のうち、二人以上世帯の転入者数を年間 29 人増加させる。 =H29∼R1 の 3 か年平均二人以上世帯転入者数 69 人/年を 98 人/年まで増加させる。	
社会動態	高校卒業時の就職による 町外転出者数の減少 (年間4人減少)	横田高校卒業時に、就職により管外(県内)及び県外への転出者数を年間4人減少させる。 =H27~R1の5か年平均転出者数8人/年を4人/年まで減少させる。	
	就職による 転出者数の減少 (年間 22 人減少)	就職による転出者数を年間 22 人減少させる。 = H27~R1 の 5 か年平均転出者数 102 人/年を 80 人/年まで減少させる。 (特に女性の転出者数を減少させる)	
	女性の結婚による 転出者数の減少 (年間5人減少)	結婚を理由に町外へ転出する 20 代・30 代の女性の数を年間 5 人減少させる。 =H27~R1 の 5 か年平均転出者数 24 人/年を 19 人/年まで減少させる。	

#### 【人口の将来展望】



#### (4) 人口減少・少子高齢化への取組目標(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

奥出雲町を含む地方部では、若い世代が進学や就職で流出する「社会減」と出生率の低下という「自然減」が相まって、人口減少と少子高齢化が進行しており、地域全体をどのように維持していくが大きな課題となっています。

今後、地域運営を持続的かつ発展的なものにしていくため、国の第2期「まち・ひと・ しごと創生総合戦略」の基本目標をふまえ、以下のような人口対策の取組目標に注力し、 全国で定住施策における地域間競争が苛烈化するなかでも、「定住対策」「雇用対策」「結 婚支援」「子育て支援」「教育支援」を軸に各種施策を推進することで定住先として「選ば れる」地域づくりをすすめていく必要があります。

#### 目標1 稼ぐ地域をつくり、奥出雲町で安心して働けるようにする

地域資源を活かして魅力ある産業を創出し、生産性の向上を図ることで地域産業の競争力を高め、稼げる地域づくりを推進する必要があります。

また、柔軟な働き方に対応する職場づくりをすることで、安心して働ける環境づくりを推進する必要があります。

#### 目標2 都市とのつながりを築き、奥出雲町へ新しいひとの流れをつくる

「奥出雲町にこそ、チャンスがある」といった夢や希望を与え、企業誘致や起業・創業 を支援するとともに、関係人口の創出・拡大に取り組む必要があります。

また、学校教育を通じて子どもが地域と深く関われる学びの体制をつくり、地域を愛し・支える次世代の人材を育成する必要があります。

#### 目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚の希望をかなえ、仕事と子育ての両立に係る制度等の活用を促進する必要があります。

また、地域や企業など社会全体で子育てのサポート体制、子育てと両立しやすい働き方を推進するなど、結婚・出産・子育ての希望を支える環境づくりを進める必要があります。

#### 目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

地域住民の暮らし続けたいという願いにこたえ、ひとが集い安心して暮らすことができる地域づくりをする必要があります。

また、魅力ある住環境を整備するなど奥出雲の魅力を高め、住みたくなるまちにすることで、新しいひとの流れをつくる求心力のある地域づくりが必要です。

#### 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

行政だけでなく、事業者、団体住民など多様な人々が活躍できる環境づくりが必要です。

#### 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

Society5.0 を推進し、地域の課題解決や魅力向上を図るとともに、SDGs の取組による持続可能なまちづくりを進める必要があります。

# 5. 施策体系図

奥出雲町がめざすべき姿

# つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町

【理念(町づくりの理念)】

理念 | (産業・雇用・環境・景観)

産業と自然がつながるまちづくり

理念Ⅱ(定住・地域コミュニティ・子育て・教育・文化)

人と心がつながるまちづくり

理念Ⅲ(福祉・医療・安心・安全・基盤整備)

安心と暮らしがつながるまちづくり

基本目標①

自然と共生した資源循環型産業をつくる

基本目標②

人を惹きつける産業をつくる

基本目標③

活力と地域を支える担い手をつくる

基本目標④

人々がつながるコミュニティをつくる

基本目標⑤

豊かな心と文化を育てる環境をつくる

基本目標⑥

健やかで安心安全な暮らしをつくる

基本目標(7)

産業と暮らしを支えるインフラをつくる

基本目標®

持続可能なまちをつくる

【まちづくりの姿勢】

様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり

稼ぐ地域をつくり、

奥出雲町で安心して働けるようにする

施策分野

- 1 農業の振興
- 2 畜産業の振興
- 3林業の振興
- 4環境・エネルギー・景観
- ① 商業・工業の振興
- 2観光の振興
- 3 奥出雲町ブランド構築
- 1経営支援・担い手育成
- 2起業支援と新たな働き方の推進
- 1定住の促進
- 2住民主体のまちづくり
- 3多様性社会の推進
- ●結婚・子育て支援の充実
- 2学校教育の充実
- 3社会教育の充実
- 4地域文化・スポーツ振興
- 5地域間交流・国際交流の推進
- ❶健康づくりと介護予防の一体的推進
- 2地域福祉の充実
- ❸地域医療・介護体制の維持・充実
- 4消防・防災対策の推進
- 6安心・安全に関する意識啓発
- 1公共施設の活用・適正管理
- ②生活基盤・交通基盤の整備
- ❸住宅施策
- 4地域情報化の推進
- ●効率的・効果的な行政サービスの推進
- ②官民協働による戦略的シティプロモーション

総合戦略の取組目標

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

都市とのつながりを築き、

奥出雲町へ新しいひとの流れをつくる

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

横断的な目標① 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標② 新しい時代の流れを力にする

